

# 社会福祉法人 浦河愛生会

## 令和元年度 事業報告

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

5月に元号が変わり、愛生会としては特段の大きく変わったこともなく令和2年の新年を迎えて間もなく、日本国内が対応に追われ始めた新型コロナウイルスの感染が広まり、愛生会の各事業所もご家族、来客等の立入制限、消毒強化、行事の中止などの対応を図らざるを得なくなりました。

幸いにして地域内では感染者は出ておらず、他の感染症においても職員数名のインフルエンザ感染者がいましたが、集団発生に至るようなこともなく、安堵のなか終えることができております。

事業は施設整備等事業で底床型ベッド6台(特養、補助事業)の購入、非常発電照明設備増設(養護)ウインドウズ7対応パソコン5台(養護)などの整備をしております。

収支決算は、例年厳しい運営状況が継続しておりますが養護老人ホームちのみの郷は収入245,024千円、支出245,026千円となり、△2千円の当期資金収支差額になりました。当期末支払資金残高は20,094千円となっております。

特別養護老人ホームちのみの杜では長期運営資金借入金20,000千円含む収入258,169千円、支出は237,047千円、当期資金収支差額21,122千円となり、当期末支払資金残高68,710千円となりました。

法人本部の決算は収入1,202千円、支出1,123千円となり、79千円の当期資金収支差額、665千円の当期末支払資金残高を得ております。

### 1. 本部運営事業の状況

#### (1) 理事会・評議委員会・監査開催状況

開催名	開催年月日	議事・報告等
理事会	第1回 元.5.9 ・理事 7名中 6名 ・監事 2名	・協議事項 特別養護老人ホームちのみの杜運営資金借入について
	第2回 元.6.10 ・理事 7名中 7名 ・監事 2名	・報告第1号 平成30年度社会福祉法人浦河愛生会(以下「社会福祉法人浦河愛生会」を省略。)事業報告 ・認定第1号 平成30年度資金収支決算認定 ・監査報告
	第3回 元.6.24 ・理事 7名中 7名 ・監事 2	・議案第1号 理事長選出の件について
	第4回 元.10.10 ・理事 7名中 4名 ・監事 2名	・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～7月)、定例監査報告 ・議案第2号 令和元年度資金収支補正予算(第1号)

	<p>第5回 2.1.23</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事 7名中 6名</li> <li>・監事 2名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～10月)、定例監査報告</li> <li>・報告2号 北海道日高振興局運営指導監査の報告の件</li> <li>・報告3号～6号 職員および嘱託常勤職員等給与規程の一部改正(理事長専決)する規程制定の件</li> </ul>
	<p>第6回 2.3.16</p> <p>新型コロナウイルスにより書面議決届出書による議決</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書面議決届出者</li> <li>・理事 7名中 7名</li> <li>・監事 2名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～1月)、定例監査報告</li> <li>・議案第3号 就業規則の一部を改正する規則制定の件</li> <li>・ 4号 給与規程の一部を改正する規則制定の件</li> <li>・ 5号 令和元年度資金収支補正予算(第2号)の件</li> <li>・ 6号 令和2年度事業計画の件</li> <li>・ 7号 令和2年度資金収支予算の件</li> <li>・ 8号 評議委員会招集の件</li> <li>・ 9号 養護老人ホームちのみの郷施設長選任の件</li> <li>・ 10号 特別養護老人ホームちのみの杜施設長選任の件</li> </ul>
評議委員会	<p>第1回 元.5.15</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員 8名中6名</li> <li>・理事長</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案第1号 社会福祉法人浦河愛生会(以下「社会福祉法人浦河愛生会」を省略。)理事補充の件</li> <li>・ 第2号 理事選任の件</li> <li>・ 第3号 監事選任の件</li> <li>・協議事項 特別養護老人ホームちのみの杜運営資金借入について</li> </ul>
	<p>第2回 元.6.24</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員 8名中7名</li> <li>・理事長</li> <li>・監事 2名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告第1号 平成30年度事業報告</li> <li>・認定第1号 平成30年度資金収支決算認定</li> <li>・監査報告</li> </ul>
	<p>第3回 元.10.17</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員 8名中7名</li> <li>・理事長</li> <li>・監事 1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～7月)、定例監査報告</li> <li>・議案第2号 令和元年度資金収支補正予算(第1号)</li> <li>・協議事項 (1)浦河赤十字病院旧精神神経科病棟の活用について (2)特養を含めた町からの財政支援について</li> </ul>
	<p>第4回 2.1.30</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員 8名中6名</li> <li>・理事長</li> <li>・監事 1名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～10月)、定例監査報告</li> <li>・報告2号 北海道日高振興局運営指導監査の報告の件</li> <li>・報告3号～6号 職員および嘱託常勤職員等給与規程の一部改正(理事長専決)する規程制定の件</li> </ul>
	<p>第5回 2.3.30</p> <p>新型コロナウイルスにより書面議決届出書による議決</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告 利用者措置及び事業等執行状況、資金収支執行状況(4月～1月)、定例監査報告</li> <li>・議案第3号 就業規則の一部を改正する規則制定の件</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書面議決届出者</li> <li>・評議員 8名中 8名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4号 給与規程の一部を改正する規則制定の件</li> <li>・ 5号 令和元年度資金収支補正予算(第2号)の件</li> <li>・ 6号 令和2年度事業計画の件</li> <li>・ 7号 令和2年度資金収支予算の件</li> <li>・ 8号 養護老人ホームちのみの郷施設長選任の件</li> <li>・ 9号 特別養護老人ホームちのみの杜施設長選任の件</li> </ul>
監査	元.5.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度事業実績状況</li> <li>・ " 資金収支決算に伴う諸帳簿及び財務諸表監査</li> <li>・利用者預り金払出帳簿の点検</li> </ul>
	元.8.29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告(4～7月)</li> <li>・利用者預り金払出帳簿の点検</li> </ul>
	元.11.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告(4～10月)</li> <li>・利用者預り金払出帳簿の点検</li> </ul>
	2.2.27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度事業進捗状況及び資金収支予算執行状況報告(4～1月)</li> <li>・利用者預り金払出帳簿の点検</li> </ul>

## 2. 施設運営事業の状況

### (1) 行事の状況

年間行事予定で示された行事は、多少の日程の変更、または中止を生じたものもありましたが、大型行事を含めほぼ予定どおり行われました。

主な行事	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
観桜会	5/18(土) 家族会総会(8名出席)後に開催 家族(10名)と一緒に食事しながら「中馬民謡会」の慰問を楽しむ	5/18(土) 家族会総会(5名出席)後に開催 家族(6名)と一緒に食事と余興を楽しむ
夏祭り	8/6(火) 例年同様家族、社協職員、ボランティア、役員の協力を得て屋内・屋外での実施となり、縁日・ビアガーデンの他、「七福」の慰問歌謡ショー、地域の住民と一緒に盛り上がる 花火大会を特養駐車場でやり、夏まつりを締めくくる	8/7(水) 盆踊りやゲームをし、アイス、ケーキ食べるなどして楽しむ

敬老会	9/28 (土) <ul style="list-style-type: none"> <li>・式典 理事長含む役員3名、来賓に町長・社協会長・家族会会長、家族12名参加 記念品 白寿1名 法人 米寿5名、喜寿2名 浦河町</li> <li>・祝賀会 来賓、家族と食事 9月の誕生者照会し一緒に祝う 札幌のユニット「シャミ船」の慰問で余興楽しむ</li> </ul>	9/25 (水) <ul style="list-style-type: none"> <li>・式典 来賓3名、家族5名参加 記念品 米寿2名 浦河町</li> <li>・祝賀会 来賓、家族と食事 「ひよっとこの会」の慰問で余興を楽しむ</li> </ul>
-----	---	---

※ その他の行事の実施状況・ボランティアの慰問などは別表（P9～13）のとおりになっています。

## (2) 利用者の状況

	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
入所者	13名 (前年 19名)	12名 (前年17名)
退所者	15名 ( 15名)	11名 ( 15名)
・帰宅又は転出	1名 (0名)	0名 ( 3名)
・3ヶ月以上入院	3名 (4名)	4名 ( 7名)
・死亡	8名 (6名)	7名 ( 5名)
・施設替	2名 (5名)	
1ヶ月平均利用者数	72.2名 (71.1名)	46.8名 (44.6名)
1ヶ月平均入院者数	2.5名 ( 2.5名)	3.6名 ( 3.6名)
出身地別内訳	4月1日現在	4月1日現在
・浦河町	72名	50名
・えりも町	名	
・様似町	1名	
・新ひだか町	1名	
平均年齢	87.4歳 (87.3歳) 男 82.2歳 (84.5歳) 女 88.6歳 (88.0歳)	86.3歳 (85.5歳) 男 79.4歳 (79.9歳) 女 87.7歳 (86.7歳)
平均在籍年数	4.2年 (4.2年) 男 3.3年 (4.7年) 女 4.4年 (4.0年)	3.6年 (2.9年) 男 4.5年 (3.0年) 女 3.5年 (2.9年)

※ これらの詳細は別紙（P14～17）に記載されています。

## (3) 健康管理の状況

利用者健康診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浦河赤十字病院 6/12.13 一般検診 養護 72名 12/17.18 養護 72名</li> <li>・日本健康倶楽部 8/23 胸部X線 養護 61名 特養39名</li> </ul>
---------	---

職員健康診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療法人慶友会（吉田病院） <ul style="list-style-type: none"> <li>6/21 一般健診・胸部X線 養護43名、特養29名</li> <li>腰痛健診 養護17名、特養26名</li> <li>11/13 一般健診・胸部X線 養護5名、特養14名</li> <li>腰痛健診 養護14名、特養20名</li> </ul> </li> <li>・人間ドック助成 養護11名、特養4名</li> </ul>
インフルエンザ予防接種	<ul style="list-style-type: none"> <li>・11/22 養護 利用者70名、職員45名 エマオ診療所</li> <li>・11/6 特養 利用者45名、職員35名 浦河赤十字病院</li> </ul>

#### (4) 防災対策

	養護老人ホームちのみの郷	特別養護老人ホームちのみの杜
避難訓練	5/23 春の防火避難訓練 利用者26名 職員21名参加 ※終了後、消火器操作訓練 7/24 津波対応避難訓練 利用者22名 職員13名参加 9/20 秋の防火避難訓練（夜間想定） 利用者26名 職員20名参加 10/15 自然災害避難訓練（裏山斜面土砂崩れ） 利用者34名 職員19名参加	6/14 春の防火避難訓練 利用者18名 職員13名参加 ※終了後、消火器操作訓練 7/10 津波対応避難訓練 利用者14名 職員16名参加 9/4 秋の防火避難訓練（夜間想定） 利用者17名 職員14名参加 10/9 津波対応避難訓練 利用者22名 職員15名参加

#### (5) 職員研修状況

職員全体研修	4/25 救命救急講習 「応急手当と救命措置」 講師等 浦河消防署 参加職員数 養護23名 特養18名 10/29 介護技術研修 「高齢者虐待防止・身体拘束廃止について」 ・R元年度北海道高齢者虐待防止推進研修会から 講師等 養護生活相談員 養護26名 特養17名 12/4 感染症予防対策研修会 「感染と予防」 講師等 特養生活相談員 養護19名 特養20名
施設内研修	養護 ・感染症対応実践研修会（全介護職員対象） 11/6～12/11 計10回

施設外研修等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日胆地区老人福祉施設総会及び施設長研修会 5/20 苫小牧市 養護・特養 施設長各1名</li> <li>・施設職員スキルアップ講座 5/27 (新任職員)、6/10 (中堅職員) 札幌市 特養 介護職員各1名</li> <li>・北海道栄養士会日高支部春期研修会 5/31 新ひだか町 養護・特養 栄養士各1名</li> <li>・日胆地区老人福祉施設職員研究大会 6/26～27 登別市 養護 施設長他3名 特養 生活相談員他1名</li> <li>・北海道高齢者虐待防止推進研修会 8/20 札幌市 養護 生活相談員 特養 介護員 9/17 特養 介護員</li> <li>・アンガーマネジメント研修会 8/23 札幌市 養護 生活相談員他1名</li> <li>・養護老人ホーム勉強会 9/2～3 札幌市 養護 生活相談員</li> <li>・地域福祉研修会 9/12 浦河わらしべ園 養護 12名 特養 13名</li> <li>・日胆地区老人福祉施設直接処遇職員研修会 10/2 苫小牧市 養護 支援員 特養 介護員</li> <li>・日高管内老人福祉施設協議会職員研修会 10/25 様似町 養護 施設長他2名 特養 施設長他3名</li> <li>・感染症予防対策研修会 11/1 日高振興局 養護介護員2名</li> </ul> <p style="text-align: right;">な ど</p>
資格取得等に係る研修又は助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士 特養2名</li> <li>・介護職員実務者研修 特養2名</li> </ul>

#### (6) 会議関係 (養護・特養とも)

- ・施設運営会議—翌月行事の確認、その他施設の運営に関する協議 毎月開催
  - ・入所者処遇会議—ご利用者様の個々の状況に応じた処遇の検討、行事の反省など 毎月開催
  - ・事故発生防止対策委員会—事故原因の検証、改善・再発防止策の検討  
会議予定日までに発生したら開催
  - ・感染症予防防止対策委員会—感染症予防、まん延防止策の検討 3ヶ月毎、年4回開催
  - ・身体拘束廃止委員会—身体拘束廃止に向けた対策の検討 毎月開催
  - ・給食運営会議—食事の内容、給食運営についての会議 毎月開催
- など

#### (7) その他

- ア. 関係機関等への報告に関すること

○事故報告書

・ 養護老人ホーム	報告件数	20件（前年7件）
	・ 転倒による骨折入院	2件（前年2件）
	・     "          通院	7件（前年2件）
	・     "          打撲・裂傷通院	9件（前年2件）
	・ 誤薬通院	0件（前年0件）
	・ 誤薬（通院等せず経過観察）	2件（前年1件）
・ 特別養護老人ホーム	報告件数	2件（前年1件）
	・ 介護上による骨折入院	1件（前年1件）
	・ 誤嚥に伴う入院	1件（前年0件）

○運営指導監査の実施、結果における改善状況等報告

・ 指導監査対象事業   社会福祉施設（老人福祉施設）

（1）養護老人ホームちのみの郷

- ①監査実施日   令和元年10月31日
- ②文書指導   ・ 入所者の内一般入所者に対する処遇計画がなされていないので、整備すること
- ・ 身体拘束が行われているにも関わらずその認識がなく、また身体拘束廃止委員会での検討・記録・経過観察が行われていない事例があるので、他にも無いか点検し、改めて研修を行うこと、
- ③口頭指導   ・ 身体的拘束を行う場合、その態様及び時間、入所者の心身の状況、並びに拘束を行うやむを得ない理由の記録が無いので、検討、記録の整備を行うこと

（2）特別養護老人ホームちのみの杜

- ①監査実施予定日   令和 2年 3月 3日
- ※新型コロナウイルス感染症のため中止になる

3. 役員及び職員の状況（令和 2年 4月 1日現在）

役員	理事	6名	
	評議員	8名	
	監事	2名	
職員		養護老人ホーム ちのみの郷	48名
		特別養護老人ホーム ちのみの杜	37名
		施設長	1名
		事務職員	2名
		生活相談員	3名
		介護支援専門員	1名（計画作成担当者）
		看護職員	3名（常勤職員2名） （非常勤職員1名）
		看護助手	1名（非常勤職員1名）

	介護職員	26名（常勤職員14名） （非常勤職員12名）	20名（常勤職員15名） （非常勤職員5名）
	介助員	4名（非常勤職員）	1名
	栄養士	1名	1名
	調理員	6名（常勤職員5名） （非常勤職員1名）	5名
	用務員		1名



## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	33,000	33,533	△ 533	
		介護保険事業収入	308,388,000	314,104,278	△ 5,716,278	
		老人福祉事業収入	158,012,000	158,374,183	△ 362,183	
		経常経費寄附金収入	140,000	140,000		
		借入金利息補助金収入				
		受取利息配当金収入	2,000	2,518	△ 518	
		その他の収入	8,487,000	8,871,456	△ 384,456	
		事業活動収入計(1)	475,062,000	481,525,968	△ 6,463,968	
	支出	人件費支出	319,507,000	318,284,321	1,222,679	
		事業費支出	117,410,000	113,362,143	4,047,857	
		事務費支出	37,796,000	36,882,748	913,252	
支払利息支出		400,000	350,971	49,029		
事業活動支出計(2)		475,113,000	468,880,183	6,232,817		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 51,000	12,645,785	△ 12,696,785		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,570,000	1,670,000	△ 100,000	
		施設整備等寄附金収入				
		施設整備等収入計(4)	1,570,000	1,670,000	△ 100,000	
	支出	固定資産取得支出	6,386,000	4,973,130	1,412,870	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
		施設整備等支出計(5)	6,386,000	4,973,130	1,412,870	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 4,816,000	△ 3,303,130	△ 1,512,870		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	20,000,000	20,000,000		
		積立資産取崩収入				
		その他の活動収入計(7)	20,000,000	20,000,000		
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	8,004,000	8,004,000		
		積立資産支出	200,000	140,000	60,000	
		その他の活動支出計(8)	8,204,000	8,144,000	60,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,796,000	11,856,000	△ 60,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,929,000	21,198,655	△ 14,269,655		

前期末支払資金残高(11)	68,270,000	68,272,295	△ 2,295	
当期末支払資金残高(10)+(11)	75,199,000	89,470,950	△ 14,271,950	

## 社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠 点	養護老人 ホームちのみ の郷拠点	特別養護老人 ホームちのみ の杜拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分 合 計	
事業活動による収支	収 入	経常経費補助金収入		20,455	13,078	33,533		33,533
		介護保険事業収入		85,895,159	228,209,119	314,104,278		314,104,278
		老人福祉事業収入		158,374,183		158,374,183		158,374,183
		経常経費寄附金収入		40,000	100,000	140,000		140,000
		借入金利息補助金収入						
		受取利息配当金収入	2,034	184	300	2,518		2,518
		その他の収入		594,949	8,276,507	8,871,456		8,871,456
		事業活動収入 計 (1)	2,034	244,924,930	236,599,004	481,525,968		481,525,968
	支 出	人件費支出	360,000	159,958,710	157,965,611	318,284,321		318,284,321
		事業費支出		66,308,506	47,053,637	113,362,143		113,362,143
		事務費支出	762,670	15,427,750	20,692,328	36,882,748		36,882,748
		支払利息支出			350,971	350,971		350,971
		事業活動支出 計 (2)	1,122,670	241,694,966	226,062,547	468,880,183		468,880,183
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,120,636	3,229,964	10,536,457	12,645,785		12,645,785
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入		100,000	1,570,000	1,670,000		1,670,000
		施設整備等寄附金収入						
		施設整備等収入 計 (4)		100,000	1,570,000	1,670,000		1,670,000
	支 出	固定資産取得支出		2,571,980	2,401,150	4,973,130		4,973,130
		固定資産除却・廃棄支出						
		ファイナンス・リース債務の返済支出						
		施設整備等支出 計 (5)		2,571,980	2,401,150	4,973,130		4,973,130
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 2,471,980	△ 831,150	△ 3,303,130		△ 3,303,130	
その他の活動による収支	収 入	長期運営資金借入金収入			20,000,000	20,000,000		20,000,000
		積立資産取崩収入						
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000			1,200,000	14,712,000	△ 13,512,000
		その他の活動収入 計 (7)	1,200,000		20,000,000	21,200,000	14,712,000	6,488,000
	支 出	長期運営資金借入金元金償還支出			8,004,000	8,004,000		8,004,000
		積立資産支出		40,000	100,000	140,000		140,000
		拠点区分間繰入金支出		720,000	480,000	1,200,000	14,712,000	△ 13,512,000
		その他の活動支出 計 (8)		760,000	8,584,000	9,344,000	14,712,000	△ 5,368,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,200,000	△ 760,000	11,416,000	11,856,000		11,856,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		79,364	△ 2,016	21,121,307	21,198,655		21,198,655	
前期末支払資金残高 (11)		585,892	20,096,752	47,589,651	68,272,295		68,272,295	
当期末支払資金残高 (10)+(11)		665,256	20,094,736	68,710,958	89,470,950		89,470,950	

## 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	33,533	33,533	
		介護保険事業収益	314,104,278	286,239,736	27,864,542
		老人福祉事業収益	158,374,183	151,686,230	6,687,953
		経常経費寄附金収益	140,000	160,000	△ 20,000
		サービス活動収益 計 (1)	472,651,994	438,085,966	34,566,028
	費用	人件費	318,284,321	303,784,550	14,499,771
		事業費	113,362,143	112,993,347	368,796
		事務費	36,882,748	36,979,981	△ 97,233
		減価償却費	40,978,424	43,184,506	△ 2,206,082
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 37,679,526	△ 39,646,993	1,967,467
		徴収不能額			
		サービス活動費用 計 (2)	471,828,110	457,295,391	14,532,719
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	823,884	△ 19,209,425	20,033,309
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	2,518	6,741	△ 4,223
		その他のサービス活動外収益	8,871,456	9,731,265	△ 859,809
		施設整備等収入 計 (4)	8,873,974	9,738,006	△ 864,032
	費用	支払利息	350,971	234,161	116,810
		その他のサービス活動外費用			
	施設整備等支出 計 (5)	350,971	234,161	116,810	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	8,523,003	9,503,845	△ 980,842	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	9,346,887	△ 9,705,580	19,052,467	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,670,000	2,993,000	△ 1,323,000
		施設整備等寄附金収益			
		特別収益 計 (8)	1,670,000	2,993,000	△ 1,323,000
	費用	固定資産売却損・処分損	19	1	18
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)			
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,670,000	2,993,000	△ 1,323,000
		特別費用 計 (9)	1,670,019	2,993,001	△ 1,322,982
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△ 19	△ 1	△ 18	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	9,346,868	△ 9,705,581	19,052,449	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	69,211,898	41,077,479	28,134,419
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	78,558,766	31,371,898	47,186,868
		基本金取崩額 (14)			
		その他の積立金取崩額 (15)		38,000,000	△ 38,000,000
		その他の積立金積立額 (16)	140,000	160,000	△ 20,000
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	78,418,766	69,211,898	9,206,868

## 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部 拠 点	養護老人 ホームちのみ の郷拠点	特別養護老人 ホームちのみ の杜拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分 合 計
サービス活動増減の部	収益						
	経常経費補助金収益		20,455	13,078	33,533		33,533
	介護保険事業収益		85,895,159	228,209,119	314,104,278		314,104,278
	老人福祉事業収益		158,374,183		158,374,183		158,374,183
	経常経費寄附金収益		40,000	100,000	140,000		140,000
	サービス活動収益 計 (1)		244,329,797	228,322,197	472,651,994		472,651,994
	費用						
	人件費	360,000	159,958,710	157,965,611	318,284,321		318,284,321
	事業費		66,308,506	47,053,637	113,362,143		113,362,143
	事務費	762,670	15,427,750	20,692,328	36,882,748		36,882,748
	減価償却費	194,400	15,372,287	25,411,737	40,978,424		40,978,424
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 13,588,276	△ 24,091,250	△ 37,679,526		△ 37,679,526
	徴収不能額						
サービス活動費用 計 (2)	1,317,070	243,478,977	227,032,063	471,828,110		471,828,110	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△ 1,317,070	850,820	1,290,134	823,884		823,884	
サービス活動外増減の部	収益						
	借入金利息補助金収益						
	受取利息配当金収益	2,034	184	300	2,518		2,518
	その他のサービス活動外収益		594,949	8,276,507	8,871,456		8,871,456
	施設整備等収入 計 (4)	2,034	595,133	8,276,807	8,873,974		8,873,974
	費用						
	支払利息			350,971	350,971		350,971
その他のサービス活動外費用							
施設整備等支出 計 (5)			350,971	350,971		350,971	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2,034	595,133	7,925,836	8,523,003		8,523,003	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△ 1,315,036	1,445,953	9,215,970	9,346,887		9,346,887	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益		100,000	1,570,000	1,670,000		1,670,000
	施設整備等寄附金収益						
	拠点区分間繰入金収益	1,200,000			1,200,000	32,100,000	△ 30,900,000
	特別収益 計 (8)	1,200,000	100,000	1,570,000	2,870,000	32,100,000	△ 29,230,000
	費用						
	固定資産売却損・処分損		3	16	19		19
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)						
	国庫補助金等特別積立金積立額		100,000	1,570,000	1,670,000		1,670,000
	拠点区分間繰入金費用		720,000	480,000	1,200,000	32,100,000	△ 30,900,000
特別費用 計 (9)		820,003	2,050,016	2,870,019	32,100,000	△ 29,229,981	
特別増減差額 (10)=(8)-(9)	1,200,000	△ 720,003	△ 480,016	△ 19		△ 19	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△ 115,036	725,950	8,735,954	9,346,868		9,346,868	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	1,364,892	25,750,616	42,096,390	69,211,898		69,211,898
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	1,249,856	26,476,566	50,832,344	78,558,766		78,558,766
	基本金取崩額 (14)						
	その他の積立金取崩額 (15)						
	その他の積立金積立額 (16)		40,000	100,000	140,000		140,000
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,249,856	26,436,566	50,732,344	78,418,766		78,418,766

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減	勘 定 科 目	当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	103,911,018	85,037,067	18,873,951	【流動負債】	14,440,068	16,754,737	△ 2,314,669
現金預金	51,046,058	32,504,344	18,541,714	事業未払金	14,440,068	16,754,737	△ 2,314,669
事業未収金	52,864,960	52,532,723	332,237				
【固定資産】	469,800,335	502,232,368	△ 32,432,033	【固定負債】	49,539,775	34,110,495	15,429,280
基本財産	422,198,607	455,838,735	△ 33,640,128	長期運営資金借入金	20,647,000	8,651,000	11,996,000
建物	410,083,054	441,819,850	△ 31,736,796	退職給付引当金	28,892,775	25,459,495	3,433,280
建物附属設備	12,115,553	14,018,885	△ 1,903,332	負債の部 合計	63,979,843	50,865,232	13,114,611
その他の固定資産	47,601,728	46,393,633	1,208,095	純 資 産 の 部			
車両運搬具	948,798	1,920,199	△ 971,401	【国庫補助金等特別積立金】	426,076,744	462,086,270	△ 36,009,526
器具及び備品	11,665,270	12,537,267	△ 871,997	【その他の積立金】	5,236,000	5,096,000	140,000
ソフトウェア	808,885	1,330,672	△ 521,787	その他の積立金	5,236,000	5,096,000	140,000
退職給付引当資産	28,892,775	25,459,495	3,433,280	【次期繰越活動収支差額】	78,418,766	69,221,933	9,196,833
その他の積立資産	5,236,000	5,096,000	140,000	(うち当期活動増減差額)	9,346,868	△ 9,695,546	19,042,414
出資金	50,000	50,000		純資産の部 合計	509,731,510	536,404,203	△ 26,672,693
資産の部 合計	573,711,353	587,269,435	△ 13,558,082	負債・純資産の部 合計	573,711,353	587,269,435	△ 13,558,082

## 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

( 令和 2年 3月31日現在 )

(単位:円)

資 産 の 部						
勘 定 科 目	法人本部 拠 点	養護老人ホーム ちのみの郷拠点	特別養護老人 ホームちのみの杜 拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分計
【流動資産】	665,256	27,529,132	75,716,630	103,911,018		103,911,018
現金預金	665,256	13,526,524	36,854,278	51,046,058		51,046,058
事業未収金		14,002,608	38,862,352	52,864,960		52,864,960
【固定資産】	584,600	234,790,992	234,424,743	469,800,335		469,800,335
基本財産		206,899,631	215,298,976	422,198,607		422,198,607
建物		205,278,638	204,804,416	410,083,054		410,083,054
建物附属設備		1,620,993	10,494,560	12,115,553		12,115,553
その他の固定資産	584,600	27,891,361	19,125,767	47,601,728		47,601,728
車両運搬具		2	948,796	948,798		948,798
器具及び備品		5,473,494	6,191,776	11,665,270		11,665,270
ソフトウェア	534,600	146,300	127,985	808,885		808,885
退職給付引当資産		18,285,565	10,607,210	28,892,775		28,892,775
その他の積立資産		3,986,000	1,250,000	5,236,000		5,236,000
出資金	50,000			50,000		50,000
資産の部 合計	1,249,856	262,320,124	310,141,373	573,711,353		573,711,353

(単位:円)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
勘 定 科 目	法人本部 拠 点	養護老人ホーム ちのみの郷拠点	特別養護老人 ホームちのみの杜 拠点	合 計	内部取引 消 去	事業区分計
【流動負債】		7,434,396	7,005,672	14,440,068		14,440,068
事業未払金		7,434,396	7,005,672	14,440,068		14,440,068
【固定負債】		18,285,565	31,254,210	49,539,775		49,539,775
長期運営資金借入金			20,647,000	20,647,000		20,647,000
退職給付引当金		18,285,565	10,607,210	28,892,775		28,892,775
負債の部 合計		25,719,961	38,259,882	63,979,843		63,979,843
純 資 産 の 部						
【国庫補助金等特別積立金】		206,177,597	219,899,147	426,076,744		426,076,744
【その他の積立金】		3,986,000	1,250,000	5,236,000		5,236,000
その他の積立金		3,986,000	1,250,000	5,236,000		5,236,000
【次期繰越活動収支差額】	1,249,856	26,436,566	50,732,344	78,418,766		78,418,766
(うち当期活動増減差額)	△ 115,036	725,950	8,735,954	9,346,868		9,346,868
純資産の部 合計	1,249,856	236,600,163	271,881,491	509,731,510		509,731,510
負債・純資産の部 合計	1,249,856	262,320,124	310,141,373	573,711,353		573,711,353

計算書類に対する注記（事業区分内訳書）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当 無

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当 無

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 定額法
- ・リース資産 ※ 該当 無

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額より退職共済からの支給額を控除した法人負担額(出資金)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当 無

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・福祉医療機構退職手当共済事業
- ・北海道民間社会福祉事業職員共済会退職年金事業

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点 「法人」
- イ 養護老人ホームちのみの郷拠点 「養護老人ホーム」  
「特定施設入居者生活介護」
- ウ 特別養護老人ホームちのみの杜拠点 「ちのみの杜介護老人福祉施設」  
「ちのみの杜短期入所生活介護」

※会計基準の定めによる「事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)」は、社会福祉事業のみにつき作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物・建物附属設備	455,838,735	825,000	34,465,128	422,198,607
定期預金				
投資有価証券				
合計	455,838,735	825,000	34,465,128	422,198,607

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩額

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金 34,183,639 (養護 13,124,371、特養 21,059,268)円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当 無

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	634,388,889	224,305,835	410,083,054
建物附属設備(基本財産)	39,804,016	27,688,463	12,115,553
建物			
建物附属設備			
車輛運搬具	5,030,767	4,081,969	948,798
器具及び備品	39,870,436	28,205,166	11,665,270
ソフトウェア	3,494,440	2,685,555	808,885
退職給付引当資産	30,776,630	1,883,855	28,892,775
その他の積立資産	5,236,000		5,236,000
出資金	50,000		50,000
計	758,651,178	288,850,843	469,800,335

※ 退職給付引当資産及びその他の積立資産の減価償却累計額は、今期取崩の金額である

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当 無

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当 無

12. 関連当事者との取引の内容

該当 無

13. 重要な偶発債務

該当 無

14. 重要な後発事象

該当 無

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当 無